

東関東自動車道

成田アクセスルート土質調査業務

特記仕様書

令和 6 年 8 月

東日本高速道路株式会社

関東支社 千葉管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東関東自動車道 成田アクセスルート土質調査業務

1-1-2 道路名 東関東自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 千葉県千葉市稲毛区長沼原町 (18.8KP)
至) 千葉県成田市大山 (44.9KP)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数量
調査業務	
調査ボーリング	130m
標準貫入試験	106回
サンプリング	4本
土質試験	20シリーズ
技術業務	
調査ボーリング解析	106m

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 履行期間

本業務は、共通仕様書1-1-3「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内(業務完了期限までの間)で、受注者が業務の始期(業務着手日)及び終期(業務完了日)を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書(様式-2)により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間(業務完了期限): 契約保証取得の日の翌日から260日間(まで)

余裕期間(業務着手期限): 契約保証取得の日の翌日から78日間(まで)

1-4 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 3-2-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
調査報告書	東関東自動車道 成田空港アクセスルート のり面補強検討業務	契約締結の日の翌 日より 7 日以内	電子成果品

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-5 関係施設とその他の関係

共通仕様書 1-16 に示す本業務に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 規制関係

位置	管理者名	摘要
東関東自動車道 (18.8K P～44.9K P)	千葉県警察本部 交通部高速道路交通警察隊	交通規制

(2) 電力、通信施設関係

施設等名	管理者名	位置	摘要
光通信ケーブル	東日本高速道路（株）	全調査範囲	埋設
メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路（株）	全調査範囲	埋設

1-6 作業計画書

1-6-1 作業計画書の提出

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |

(4) 主要機械器具及び設備 (9) その他必要事項

(5) 基本的な調査方法

1-6-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1-1 1-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式一 1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-9 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1-2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	工種	備考
土質地質調査	調査ボーリング	サンプリングを含む
	標準貫入試験	
	土質試験	
	交通規制工	
	調査報告書の作成	

1-6-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1 4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-8 履行報告

共通仕様書 1-2 4 「履行報告」によらず下記のとおりとする。

(1) 受注者は、本特記仕様書 1-1 1-1 「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式一 1）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、そ

の内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。

（２）前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。

（３）受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

１－９ 成果品

共通仕様書 １－４ ６－１ 「成果品」に下記を追加する。

（１）受注者は、業務完了届提出の概ね３０日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。

１－１０ 合同現地踏査

合同現地踏査は、調査等共通仕様書に規定されている受注者が行う現地踏査に発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

合同現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。

また、合同現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

１－１１ 保安に関する事項

１－１１－１ 安全管理の強化

１－１１－１－１ 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（１）定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	<ul style="list-style-type: none"> ○第三者の死傷事故 ○仮設材（足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○モノレール、足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○調査等に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	<ul style="list-style-type: none"> ○足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

（２）実施手順

１）作業計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について作業計画書に記載するものとする。

２）受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に作業計画書の提出がされたときは、受発注者合同で作業計画書に示された重大事故リスクに関して作業計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、作業計画書の修正が必要なときは修正された作業計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

３）作業条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、作業条件等が変更となった場合は、前記１）及び２）で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記１）及び２）の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

１－１ １－１－２ 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1-1-1-3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1-1-1-4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該業務に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1-1-1-5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、作業計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1-1-1-6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1-1-1-7 業務中の安全の確保及び標識等の設置

- (1) 受注者は、作業関係者だけでなく、付近住民、一般通行人、一般通行車両等の第三者の安全確保を図らなければならない。
- (2) 受注者は、作業現場を明確に区分し、第三者の作業現場への立入りを防止する措置を講じなければならない。

上記に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、作業標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1-1-1-8 現場内の安全整備

受注者は、作業地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保の

ための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-1-1-2 交通規制等

1-1-1-2-1 高速道路等の交通規制

(1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 2-6 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での作業を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な作業及び調整に協力するものとする。

1-1-1-2-2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2-7 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、本特記仕様書 2-6 及び 2-7 において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、作業計画書を監督員に提出するものとする。また、受注者は、交通保安要員実施報告書（様式-4）を作成し提出するものとする。

1-1-1-2-3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1-1-1-2-4 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1-3-9-1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

・契約書第 54 条に規定する火災保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1-1-1-3 保安に関する費用

本特記仕様書 1-1-6-2-1 「交通保安要員の配置」に要する費用は本特記仕様書 2-6 「交通規制工」、本特記仕様書 1-1-6-2-2 「交通保安要員の配置」に要する費用は本特記仕様書 2-7 「交通保安要員」にてそれぞれ支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用

は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

1-1-2 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-1-2-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の調査の作業にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」(令和5年8月)」(以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じなければならない。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1-1-2-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

(1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、調査の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接調査作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

(3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者・現場作業責任者と兼ねることができるものとする。

1-1-2-3 光通信ケーブル等の確認について

(1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本業務に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	管理者	箇所	条件など	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路 (株)	18.8KP ～44.9KP	埋設による 近接施工	管理用図 面	

(3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1-1-3 作業日及び作業期間に関する事項

1-1-3-1 作業期間

共通仕様書 1-13-2「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和 6 年 12 月下旬～令和 7 年 1 月上旬の 14 日間	全区間	高速道路等の 交通規制を伴う作業
令和 7 年 4 月下旬～令和 7 年 5 月上旬の 14 日間		
令和 7 年 8 月上旬～令和 7 年 8 月中旬の 14 日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から連絡するものとする。

1-13-2 高速道路等の交通規制可能時間

履行箇所における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（作業中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

（1）本線

・東関東自動車道

上下別	作業区間	1 車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯	摘要
上	千葉北 I C～佐倉 I C	6:00～15:00	8:00～18:00	
	佐倉 I C～成田 I C	8:00～18:00		
下	千葉北 I C～成田 I C	8:00～18:00		

（2）連絡等施設

上下別	作業箇所	ランプ規制 可能時間帯	摘要
	佐倉 I C	8:00～18:00	

1-14 関連工事に関する事項

発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な 関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
千葉管内 道路保全工事業務	工事区間 の重複	通年	東日本高速道路 (株) 千葉管理事務所	(株)ネスコ・メンテナンス 関東
千葉管内 施設保全工事業務				(株)ネスコ東日本 エンジニアリング
道路詳細点検業務				(株)ネスコ東日本 エンジニアリング
保全点検業務				(株)ネスコ東日本 エンジニアリング
東関東自動車道 物井高架橋(上り線)塗替塗装工事		令和4年5月 ～令和7年8月		ショーボント建設(株)
東関東自動車道 千葉北～佐原香取間橋梁補修工事		令和4年8月 ～令和6年12月		建装工業(株)
東関東自動車道 宮野木～千葉北間橋梁補修工事		令和4年9月 ～令和7年8月		建装工業(株)
東関東自動車道 日吉倉高架橋塗替塗装工事		令和5年3月 ～令和8年6月		ショーボント建設(株)
千葉管内 (上り線)舗装補修工事		令和5年6月 ～令和7年12月		大林道路(株)
東関東自動車道 吉倉高架橋耐震補強工事		令和5年7月 ～令和8年7月		(株)新井組
千葉管内 (下り線)舗装補修工事		令和5年12月 ～令和8年6月		日本道路(株)
東関東自動車道 成田地区舗装工事		令和5年8月 ～令和7年3月		世紀東急工業(株)
東関東自動車道 成田～潮来間橋梁補修工事		令和5年9月 ～令和8年3月		ショーボント建設(株)
東関東自動車道 吉倉高架橋塗替塗装工事		令和5年12月 ～令和8年9月		ショーボント建設(株)
関東支社管内 路側無線設備工事		令和5年6月 ～令和7年12月		コムシス・サンコム特定J V
東京外環自動車道 ETC 設備改造 工事		令和5年5月 ～令和7年10月		三菱電機(株)

工事名	主な 関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 ETC 設備改造工事	工事区間の重複	令和5年7月 ～令和7年10月	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	パナソニックネット(株)
関東支社 ETC設備更新工事		令和5年9月 ～令和9年5月		パナソニックネット(株)
京葉道路 ETC設備更新工事		未定		未定
関東支社管内 ローカル伝送設備改造工事		令和6年5月 ～令和8年4月		日本電気(株)
東関東自動車道 湾岸市川 IC～湾岸習志野 IC 間道路照明設備更新工事		未定		未定
東関東自動車道 習志野 TB 受配電自家発電設備更新工事		令和6年1月 ～令和7年11月		八洲電機(株)
千葉管理事務所管内橋梁補修工事		未定		未定
東関東自動車道 宮野木高架橋塗替塗装工事		未定		未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に千葉管理事務所で行う規制調整会議（毎週火曜日）に出席し、当該業務の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

1-15 貸与品

契約書第16条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	千葉管理事務所	作業期間中
車載式標識	車載用 L E D 標識	1 基		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、東関東自動車道に存在する2段以上切土のり面のうち、東関東自動車道 成田空港アクセス路のり面補強検討業務において特に崩落の危険性が高いと判断されたのり面に関して土質試験を行うために実施する調査である。調査の実施にあたっては、共通仕様書第3章「土質地質調査」を適用する。

2-2 土質地質調査

2-2-1 ボーリング調査

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-2-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 6 6 mm	粘性土・シルト	m	2 7	ハコア	5 0 m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	7 9	ハコア	5 0 m以下	鉛直下方
φ 1 1 6 mm	粘性土・シルト	m	7	ハコア	5 0 m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	1 7	ハコア	5 0 m以下	鉛直下方

2-2-3 環境保全

次に示す箇所においては、道路や住宅の近くであるためボーリング実施時に仮囲いを設置するものとする。

ボーリング番号	備考
R6-B1-No. 4, R6-B1-No. 7-1, R6-B1-No. 7-2 (R6-B2-No. 7) , R6-B1-No. 12, R6-B1-No. 14, R6-B1-No. 16-1, R6-B1-No. 16-2, R6-B1-No. 18 (R6-B2-No. 18) , R6-B1-No. 35-1, R6-B1-No. 35-2	() 内は同一仮囲い

2-2-4 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、次に示す箇所においてはボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

内訳書の項目	箇所	ボーリング番号
調査孔閉塞	12	R6-B1-No. 4, R6-B1-No. 7-1, R6-B1-No. 7-2, R6-B2-No. 7, R6-B1-No. 12, R6-B1-No. 14, R6-B1-No. 16-1, R6-B1-No. 16-2, R6-B1-No. 18, R6-B2-No. 18, R6-B1-No. 35-1, R6-B1-No. 35-2

2-2-5 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、車両給水をしながら行うものとする。

2-2-6 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-3 室内試験等

室内試験等は共通仕様書3-1-1「室内試験等」によるものとする。なお、調査ボーリングの内容により試験項目の追加及び変更を行う場合がある。追加及び変更に要する費用については、別途監督員と協議するものとする。

2-4 足場仮設

足場仮設の区分は次のとおりとする。

内訳書の項目	箇所数	対象ボーリング番号	備考
傾斜地足場	10	R6-B1-No. 4, R6-B1-No. 7-1 (R6-B2-No. 7), R6-B1-No. 7-2, R6-B1-No. 12, R6-B1-No. 14, R6-B1-No. 16-1, R6-B1-No. 16-2, R6-B1-No. 18 (R6-B2-No. 18), R6-B1-No. 35-1, R6-B1-No. 35-2	地形傾斜はすべて 30° ~45° とする () 内は同一足場

2-5 現場内運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

内訳書の項目	種別	地点	施工箇所	備考
現場内小運搬	モノレール	7	No. 4	R6-B1-No. 4
			No. 7	R6-B1-No. 7-1, R6-B2-No. 7, R6-B1-No. 7-2
			No. 12	R6-B1-No. 12
			No. 14	R6-B1-No. 14
			No. 16	R6-B1-No. 16-1, R6-B1-No. 16-2
			No. 18	R6-B1-No. 18, R6-B2-No. 18
			No. 35	R6-B1-No. 35-1, R6-B1-No. 35-2

2-6 交通規制工

2-6-1 定義

交通規制工とは、供用中の高速道路等の路上で調査等を施工するにあたり、一般通行車両及び

調査関係者の安全を確保することを目的として、規制機材の設置、保守及び撤去することをいう。

なお、交通規制工における保守とは、一般通行車両の監視及び一般通行車両に対する注意の喚起・誘導並びに規制機材設置状況の監視・巡回等を行い適切に管理することをいう。

2-6-2 種 別

交通規制工の内訳書の項目の種別は、次のとおりとする。

内訳書の項目	区分内容	交通規制の作業 内容	規制可能時間
車線規制 $L \times N \times M$ (T○)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	調査ボーリング 足場架設・撤去	千葉北 I C～佐倉 I C (上り線) 06:00～15:00 (07:00～14:00)
			佐倉 I C～成田 I C (上下線) 千葉北 I C～佐倉 I C (下り線) 08:00～18:00 (09:00～17:00)
路肩規制 $L \times N$ ランプ規制 $L \times N$	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	調査ボーリング 足場架設・撤去	08:00～18:00 (09:00～17:00)
ランプ車線規制 $L \times N$	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。		

- ① Lは規制延長（テーパー部＋平行部）をいい、Nは1回あたりに行う規制箇所数を示し、Mは1回あたりに行う切替回数を示す。なお、Lの区分内容による分類は次表の記号の通

りとする。

記号	区分内容
I	規制延長 L が 1,000m 以下のもの
II	規制延長 L が $1,000\text{m} < L \leq 2,000\text{m}$ の範囲のもの
III	規制延長 L が $2,000\text{m} < L \leq 3,000\text{m}$ の範囲のもの

- ② T〇は、1回当たりに設置するテーパー箇所数を示す。
- ③ 上表の規制可能時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。
- ④ （ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。
- ⑤ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2-6-3 交通規制計画

受注者は、調査着手前に道路保全要領（路上作業編）に基づく他、設計図書及び監督員の指示に従い、具体的な交通規制の実施内容、安全対策、緊急時対応等について、作業計画書に記載し監督員に提出するものとする。

なお、監督員が追加の安全対策等を指示した場合、これに要する費用については、監督員と受注者との間で協議し定めるものとする。

また、受注者は、交通規制工実施報告書（様式-3）を作成し、監督員に提出するものとする。

2-6-4 数量の検測

交通規制工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（回）で行うものとする。

なお、交通規制工の1回とは、基地等での準備から基地等に帰着後の跡片づけまでをいう。

2-7 交通保安要員

2-7-1 定義

交通保安要員とは、供用中の高速道路等において、一般車両及び業務関係者の安全を確保することを目的として、交通の監視、交通の誘導及び機械等の誘導に配置することをいう。

2-7-2 種別及び配置

(1) 交通保安要員の内訳書の項目の種別は、次のとおりとする。

内訳書の項目	内 容	配置時間	備考
交通監視員A	供用中の高速道路の車線部における調査等において、一般通行車両及び業務関係者の安全を確保するための交通の監視、交通の誘導、機械等の誘導等に従事するもの。	千葉北IC～佐倉IC（上り線） 07:00～14:00 佐倉IC～成田IC（上下線） 千葉北IC～佐倉IC（下り線） 09:00～17:00	
	供用中の高速道路の路肩部・ランプ部・ランプ車線部における調査等において、一般通行車両及び業務関係者の安全を確保するための交通の監視、交通の誘導、機械等の誘導等に従事するもの。	09:00～17:00	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交代要員	摘要
車線規制 L×N×M（T〇） 路肩規制 L×N ランプ規制 L×N ランプ車線規制 L×N	作業箇所	交通監視員A	1人	—	

2-7-3 交通保安要員の配置計画

受注者は、業務着手前に設計図書及び監督員の指示に従い、具体的な交通保安要員の配置計画等について、作業計画書に記載し監督員に提出するものとする。

なお、監督員が追加の交通保安要員の配置を指示した場合、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、受注者は交通保安要員実施報告書（様式-4）を作成し、監督員に提出するものとする。

2-7-4 数量の検測

交通保安要員の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（人・日）で行うものとする。

2-8 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め6回とする。当初の打合せは現地踏査に合わせて行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が業務の追加、変更に伴い大幅に打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社千葉管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-9 交通費・日当・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・日当・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-10 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

2-11 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は10本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位置	ボーリング名	公開区分	備考
佐倉 I C Aランプ 160mp	R6-B1-No. 4	公開	
30.5K P	R6-B1-No. 7-1	公開	
30.5K P	R6-B1-No. 7-2	公開	
32.4K P	R6-B1-No. 12	公開	
33.0K P	R6-B1-No. 14	公開	
35.6K P	R6-B1-No. 16-1	公開	
35.6K P	R6-B1-No. 16-2	公開	
36.3K P	R6-B1-No. 18	公開	
成田 I C Dランプ 780mp	R6-B1-No. 35-1	公開	
成田 I C Dランプ 800mp	R6-B1-No. 35-2	公開	

2-12 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本業務の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（E T C専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（E T C専用）を適正に使用し管理するとともに、本業務の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区間	備考
東関東自動車道	湾岸千葉 I C～大栄 I C	・交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車(車載式を含む)
新空港自動車道	成田 I C～新空港 I C	

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 立会い及び検査」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 業務の変更及び追加について

- (1) 本業務の土質調査結果や関係機関協議等によって、調査内容の変更及び追加を行う場合がある。
- (2) 関係機関協議等によって、交通規制工における規制形態を変更する場合がある。

1土質調査業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実施履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

【様式-1】

[illegible]

2 貸与資料

[illegible]

3 関連業務

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

5 その他要案事項

[illegible]

6 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※労務上のポイント

- ① 通常の労働時間(7時間)の確保を図ることとする。
- ② 労働時間や労務管理上の課題を把握し、問題解決のために労働時間や労働条件提示の遅れは労務管理に直結することになり、賃料(人件費)増と外注費の増加を招く恐れがある。労務管理上の課題を把握し、問題解決を図る必要がある。
- ③ 庶務の業務(労務管理)を他業種に示すことで、作業の標準化等に依った業務改善が実現されていると確認する。

※労務上のポイントに添付するとして、基準法上は労務双方でより、適切な7時間労働を確保することであり労務上の修正、品質の確保を促す。

④ 労務管理上の課題の把握については、上記諸点を理解した上で、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することとを基本とする。

※労務管理の留意事項

- ① 報酬額が報酬額について労務管理上の考慮度が高い。
- ② 報酬額が報酬額について労務管理上の考慮度が高い。
- ③ 労務管理に大幅な変更が生じた場合、協賛する賃料提示者(賃料提示者)を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
関東支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

管理技術者

交通規制工実施報告書（令和〇〇年〇月分）

（調査等名）

標記調査等について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

実施日	実施場所	交通規制工の 内訳書の項目	備 考

以 上

（注 1） 報告内容については、監督員からの要請に応じて提出できるよう、受注者にて保管するものとする。

令和 年 月 日

監督員

_____ 殿

受注者

管理技術者 _____

交通安全要員実施報告書（令和〇〇年〇月分）

（調査等名） _____

標記調査等について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

実施日	配置場所	交通安全要員の 内訳書の項目	配置人数	備 考

以 上

（注 1） 報告内容については、監督員からの要請に応じて提出できるよう、受注者にて保管するものとする。なお、交代要員については含めないものとする。